

国の施策・制度・予算に対する

提言・要望書



平成 27 年 7 月

福 岡 県
福 岡 県 議 会

目 次

I 経済・雇用

1	地域に根ざした中小企業・小規模事業者対策の充実・強化	1
2	地域の観光資源を活かしたインバウンドの促進	1
3	グリーンアジア国際戦略総合特区への継続的支援	1
4	美しく活力ある農山漁村の実現に向けた施策の充実	2
5	きめ細かな雇用政策の充実・強化	2
6	医療福祉機器関連産業分野への支援強化	3
7	国際リニアコライダー（I L C）計画に関する調査・検討の実施	3
8	先端成長産業育成等への支援強化	3
9	水田農業振興対策の充実強化	4
10	日本型直接支払制度予算の確保	4
11	果樹及び茶の改植に対する支援	4
12	キウイフルーツかいよう病対策について	5
13	6次産業化の取組み拡大に向けた支援の充実	5
14	農産物輸出の更なる拡大に向けた取組みの強化	5
15	鳥獣対策や人と動物の共通感染症対策に対する支援の充実	5
16	新規就農者の定着及び女性の経営参画に向けた支援策の充実強化	6
17	国営事業等の推進	6
18	直接採択事業への提言	6
19	漁業における担い手確保対策の充実強化	6
20	ノリのI Q枠の堅持及びノリ加工品の原料原産地表示の制度化	6
21	有明海再生対策の充実強化	7
22	諫早湾干拓事業の開門調査に対する提言	7
23	森林整備加速化・林業再生基金の諸施策の継続	7
24	燃油高騰対策の充実強化	7
25	特別栽培農産物の流通促進対策	7
26	農業協同組合制度の見直しについて	7

II 安全・安心

1	暴力団壊滅のための抜本的対策の推進	8
2	特殊詐欺撲滅に向けた対策の推進	8
3	福島原発事故を踏まえた原子力災害対策	9
4	福島原発事故対応と原子力発電所の安全対策	9
5	暴力団対策の充実強化	9
6	特殊詐欺対策の強化	10
7	治安基盤の充実強化	10
8	東日本大震災等を踏まえた災害対策	11
9	佐賀空港へのオスプレイ等の配備計画	11

10	首都直下地震に備えた首都中枢機能のバックアップ拠点の整備	1 1
11	医療機関等の電源確保対策の充実	1 2
12	加工食品の原料原産地表示の拡大	1 2
13	労働安全の確保	1 2
14	地方消費者行政推進交付金の財政措置	1 2

III 環境・エネルギー

1	次世代エネルギーとしての水素・燃料電池の普及促進	1 3
2	エネルギーの安定供給と再生可能エネルギー等の更なる普及促進	1 3
3	高濃度光化学オキシダントなどの越境大気汚染対策の推進	1 3
4	産業廃棄物不適正処理事案対策の充実強化	1 4
5	安定型最終処分場の規制強化	1 4
6	海岸漂着物等対策の財政支援	1 4
7	森林吸収源対策のための財源確保	1 4
8	松くい虫被害対策の推進	1 4
9	漂流物及び海底の堆積物や土砂の処理	1 5

IV 医療・福祉

1	「子ども・子育て支援」の充実・強化	1 6
2	「70歳現役社会」づくりの推進	1 6
3	国民健康保険制度の安定的運営の確保	1 6
4	介護保険制度の安定的運営の確保	1 7
5	介護予防給付の地域支援事業への移行に対する支援	1 7
6	難病対策の円滑な運営	1 7
7	地域医療介護総合確保基金の適切な配分	1 7
8	有床診療所等のスプリンクラー等施設整備事業への財政措置について	1 7
9	災害拠点病院等の耐震化整備への財政措置	1 8
10	子育て支援策の充実	1 8
11	障害者福祉制度の改革	1 8
12	障害者の就労支援体制の充実・強化	1 9
13	重度障害者に対する経済的支援の充実	1 9
14	重症心身障害児・者の受入れに係る報酬額の増額	1 9
15	発達障害児者に対する支援の充実	1 9
16	「子どもの貧困対策」の充実・強化	2 0
17	障害者施設へのスプリンクラー設置に対する助成	2 0
18	人権施策の推進（同和問題をはじめとする人権問題の解決）	2 0

V 地方の社会基盤の整備

1	福岡空港及び北九州空港の機能強化	2 1
2	福岡空港及び北九州空港の連携強化	2 1

3	地方の社会資本整備の推進	2 2
4	社会資本の老朽化対策	2 2
5	ダム建設による水資源対策等の推進	2 2
6	自然災害対策の推進	2 2
7	土砂災害対策の推進	2 3
8	河川施設の老朽化対策の推進	2 3
9	下関北九州道路の早期整備	2 3
10	高規格幹線道路の整備推進	2 3
11	地域高規格道路の整備推進	2 3
12	大規模災害に備える道路網の確実な整備	2 3
13	地域の自立促進のための道路網の確実な整備	2 4
14	道路施設の老朽化対策の推進	2 4
15	道路施設の震災対策の推進	2 4
16	交通安全事業の推進	2 4
17	日本海側の拠点としての博多港・北九州港の機能強化	2 4
18	重要港湾苅田港・三池港の機能強化	2 5
19	港湾における老朽化対策並びに地震対策の推進	2 5
20	鉄道の整備推進	2 5
21	地方鉄道路線等の維持・確保の推進	2 5
22	鉄道駅の耐震化推進について	2 5
23	水道施設整備費国庫補助予算の確保と制度の充実・強化	2 6
24	市街地再開発事業等の推進	2 6
25	都市再生整備計画事業の推進	2 6
26	街路事業の推進	2 6
27	都市公園事業の推進	2 7
28	住宅セーフティネット機能の確保・強化	2 7
29	住宅ストックの有効活用	2 7
30	住環境整備・住宅市街地整備の推進	2 7
31	建築物の耐震化の推進	2 7
32	下水道事業の推進	2 8
33	九州大学学術研究都市構想の推進	2 8

VI 教育・文化

1	女性の活躍を推進する取組みの充実・強化	2 9
2	2020年オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップ2019開催を契機とした地域スポーツの活性化及び関連産業の振興	2 9
3	世界遺産登録後の管理保全及び登録に向けた取組みの推進	2 9
4	高等学校等就学支援金制度の見直し	3 0
5	高校生等奨学給付金制度の見直し	3 0
6	高等学校等奨学金事業の財源措置の確保	3 0

7	高等学校授業料減免事業等支援制度の創設	30
8	教職員定数改善計画の早期策定	30
9	ICT教育の推進	30
10	地域の大学を拠点とした女性リーダー育成の支援	31
11	地域の文化資源等を活用した文化芸術活動の支援強化	31

VII 地方創生の実現と行財政改革・地方分権の推進

1	地方創生の実現に向けた国・地方一体となった取組み	32
2	社会保障・税に関わる番号制度	32
3	「平成の合併」後の市町村の実態を反映した地方交付税の算定	32
4	政府関係機関の地方移転の実現	32